

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番8号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番8号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	977,402	990,027	2,113,534
経常利益 (千円)	137,591	154,153	318,916
四半期(当期)純利益 (千円)	87,055	94,436	185,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,264	94,539	181,514
純資産額 (千円)	1,919,336	2,068,767	2,017,410
総資産額 (千円)	2,422,803	2,628,848	2,715,622
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.08	8.76	17.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.2	78.7	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,458	67,317	190,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,207	103,140	7,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,534	43,186	43,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	542,755	481,506	695,151

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.40	6.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を受けつつも、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の回復等により、景気は緩やかながら回復基調を維持したまま推移致しました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努める一方、中長期的な経営課題である事業規模の拡大を図るため、M&Aや新商材の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高990,027千円（前年同期比1.3%増）、営業利益146,289千円（同13.2%増）、経常利益154,153千円（同12.0%増）、四半期純利益94,436千円（同8.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### リニューアル

第2四半期会計期間において、大型のオフィステナントの原状回復工事が寄与し、売上高335,101千円（前年同期比12.0%増）、営業利益71,491千円（同89.1%増）となりました。

#### 駐車場

稼働状況に応じた時間貸料金の設定ならびに月極め契約の獲得や回数券の販売による稼働の安定化を図った結果、売上高は373,241千円（前年同期比3.5%増）となりましたが、駐車場賃料等の原価増により営業利益は46,856千円（同19.3%減）となりました。

#### 住宅・ビル管理

住宅管理業務の減収により売上高は266,277千円（前年同期比8.3%減）となりましたが、管理コストの低減や自動販売機設置業務の拡大により営業利益は32,789千円（同11.2%増）となりました。

#### その他

不動産賃貸契約の終了に伴う賃料収入の減少により、売上高15,406千円（前年同期比43.6%減）、営業損失4,848千円（前年同期は営業利益3,864千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,628,848千円(前連結会計年度末比86,774千円減少)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少213,644千円、関係会社短期貸付金の増加100,000千円であります。

負債は560,080千円(同138,131千円減少)となりました。主な要因は、預り金の減少113,118千円(損害保険代理業務における預り保険料の精算等)であります。

純資産は、2,068,767千円(同51,356千円増加)となりました。主な要因は、配当金の支払43,107千円、四半期純利益94,436千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は78.7%、1株当たり純資産額は191円97銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は481,506千円となり、前連結会計年度末に比べ213,644千円減少致しました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により減少した資金は67,317千円(前年同四半期は24,458千円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益154,153千円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額113,118千円、売上債権の増加額40,312千円、法人税等の支払額56,697千円であります。

投資活動により減少した資金は103,140千円(前年同四半期は21,207千円増加)となりました。主な内訳は、追加貸付による支出100,000千円であります。

財務活動により減少した資金は43,186千円(前年同四半期は43,534千円減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払額43,077千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	400	3.71
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市長区若葉通1丁目38	349	3.23
大佐古 幸典	福岡県大牟田市	320	2.96
栗原 保	埼玉県越谷市	115	1.07
新保 光栄	新潟県小千谷市	114	1.06
上埜 加津ら	大阪府四条畷市	101	0.94
吉田 廉	大阪府大阪市天王寺区	100	0.93
藤井 俊秀	京都府京都市上京区	97	0.90
計		7,872	72.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,743,000	10,743	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,743	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目1番8号	19,000		19,000	0.18
計		19,000		19,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	695,151	481,506
受取手形及び売掛金	83,575	48,113
電子記録債権	11,327	-
完成工事未収入金	171,021	258,124
未成工事支出金	544	604
関係会社短期貸付金	1,550,000	1,650,000
繰延税金資産	16,796	16,234
その他	36,506	34,617
貸倒引当金	70	129
流動資産合計	2,564,854	2,489,070
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,183	12,063
減価償却累計額	5,697	7,018
建物及び構築物(純額)	5,485	5,045
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,165	1,211
機械装置及び運搬具(純額)	91	45
土地	22,048	22,048
その他	35,076	35,083
減価償却累計額	18,743	21,611
その他(純額)	16,333	13,471
有形固定資産合計	43,959	40,611
<b>無形固定資産</b>		
のれん	28,848	19,232
その他	4,700	3,761
無形固定資産合計	33,549	22,993
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,417	7,483
敷金及び保証金	45,069	47,190
繰延税金資産	18,762	19,488
その他	12,738	12,738
貸倒引当金	10,728	10,728
投資その他の資産合計	73,259	76,172
固定資産合計	150,768	139,777
資産合計	2,715,622	2,628,848



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,743	60,070
工事未払金	103,416	110,837
未払法人税等	59,110	62,350
前受金	45,869	44,738
預り金	233,659	120,540
賞与引当金	12,684	12,840
その他	38,938	28,126
流動負債合計	580,422	439,504
固定負債		
長期預り敷金	88,269	90,113
退職給付に係る負債	29,520	30,462
固定負債合計	117,789	120,575
負債合計	698,212	560,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	946,330	997,658
自己株式	2,509	2,584
株主資本合計	2,015,881	2,067,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,529	1,632
その他の包括利益累計額合計	1,529	1,632
純資産合計	2,017,410	2,068,767
負債純資産合計	2,715,622	2,628,848

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	977,402	990,027
売上原価	709,264	703,347
売上総利益	268,137	286,679
販売費及び一般管理費	1 138,899	1 140,389
営業利益	129,238	146,289
営業外収益		
受取利息	7,421	7,472
受取配当金	209	66
雑収入	722	419
営業外収益合計	8,353	7,958
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	94
営業外費用合計	-	94
経常利益	137,591	154,153
特別利益		
投資有価証券売却益	11,229	-
特別利益合計	11,229	-
税金等調整前四半期純利益	148,820	154,153
法人税、住民税及び事業税	61,405	59,937
法人税等調整額	360	220
法人税等合計	61,765	59,716
少数株主損益調整前四半期純利益	87,055	94,436
四半期純利益	87,055	94,436

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,055	94,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,791	103
その他の包括利益合計	3,791	103
四半期包括利益	83,264	94,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,264	94,539
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	148,820	154,153
減価償却費	3,706	5,307
のれん償却額	9,616	9,616
長期前払費用償却額	114	-
賞与引当金の増減額(は減少)	343	156
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,100	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	941
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	58
受取利息及び受取配当金	7,631	7,538
投資有価証券売却損益(は益)	11,229	-
売上債権の増減額(は増加)	108,342	40,312
たな卸資産の増減額(は増加)	8,359	59
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,152	1,649
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,995	12,086
仕入債務の増減額(は減少)	32,847	19,252
預り金の増減額(は減少)	96,695	113,118
未払費用の増減額(は減少)	110	147
その他	3,821	1,939
小計	105,079	18,397
利息及び配当金の受取額	7,713	7,778
法人税等の支払額	88,334	56,697
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,458</b>	<b>67,317</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	21,287	-
有形固定資産の取得による支出	-	1,020
敷金及び保証金の差入による支出	80	2,120
関係会社貸付けによる支出	-	100,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,207</b>	<b>103,140</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	254	74
配当金の支払額	43,084	43,077
その他	195	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,534</b>	<b>43,186</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,130	213,644
現金及び現金同等物の期首残高	540,624	695,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 542,755	1 481,506

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1. 給料・手当	42,439 千円	43,337 千円
2. 役員報酬	21,000 "	20,400 "
3. 賞与引当金繰入額	6,107 "	6,375 "
4. 法定福利費	7,983 "	8,033 "
5. 地代家賃	8,139 "	8,724 "
6. 支払手数料	14,489 "	14,819 "
7. 減価償却費	3,706 "	5,307 "
8. のれん償却額	9,616 "	9,616 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	542,755 千円	481,506 千円
現金及び現金同等物	542,755 "	481,506 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,118	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,107	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	299,093	360,574	290,439	950,107	27,295	977,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	299,093	360,574	290,439	950,107	27,295	977,402
セグメント利益	37,806	58,075	29,490	125,373	3,864	129,238

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,373
「その他」の区分の利益	3,864
四半期連結損益計算書の営業利益	129,238

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	335,101	373,241	266,277	974,620	15,406	990,027
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	335,101	373,241	266,277	974,620	15,406	990,027
セグメント利益	71,491	46,856	32,789	151,138	4,848	146,289

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,138
「その他」の区分の利益	4,848
四半期連結損益計算書の営業利益	146,289

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円08銭	8円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,055	94,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,055	94,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,778	10,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

エムティジェネックス株式会社  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 山 武 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。